

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,138,018	1,227,013	4,519,841
経常利益 (千円)	109,709	143,562	165,127
四半期(当期)純利益 (千円)	105,215	131,549	132,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,249	264,949	280,265
純資産額 (千円)	2,645,651	3,057,497	2,792,576
総資産額 (千円)	4,381,504	4,794,597	4,466,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.09	7.62	7.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	63.8	62.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による景気への影響が予想される中、増税前の駆け込み需要の反動による落ち込みがありましたものの、内閣府の調査でも景況感が改善するなど、その影響は徐々に和らいでおります。しかし一方で、燃料価格の上昇に伴う物価高や円高傾向となっている為替などが懸念材料となり、先行きの不透明感は拭えないまま推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に“ぶれることなく”継続し続けること、磨きつづけることに取り組んでまいりました。経営成績につきましては、売上高は小売事業及び受託縫製事業の受注が比較的順調に推移したことから12億2千7百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。利益面については売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益9千6百万円(前年同四半期比63.9%増)となりました。また、助成金収入1千7百万円や受取配当金2千3百万円の計上等により経常利益1億4千3百万円(前年同四半期比30.9%増)となりました。法人税等1千1百万円の計上により四半期純利益1億3千1百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業が売上高5億6千9百万円(前年同四半期比12.6%増)、営業利益6千3百万円(前年同四半期比91.2%増)、卸売事業が売上高3億8千8百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益2百万円(前年同四半期比18.9%減)、受託縫製事業が売上高2億6千5百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益4千7百万円(前年同四半期比32.7%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	18,044,715	-	2,727,560	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 782,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,195,000	17,195	同上
単元未満株式	普通株式 67,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,195	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式169株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 三丁目5番4号	782,000	-	782,000	4.33
計	-	782,000	-	782,000	4.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は782,369株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.34%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,981	1,130,301
受取手形及び売掛金	566,359	459,253
商品及び製品	132,338	127,942
仕掛品	23,402	18,133
原材料	114,464	122,118
その他	54,616	69,027
貸倒引当金	1,808	1,117
流動資産合計	1,803,355	1,925,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,870	108,174
その他(純額)	281,869	303,671
有形固定資産合計	388,740	411,845
無形固定資産		
その他	4,034	3,856
無形固定資産合計	4,034	3,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375,074	1,562,037
敷金及び保証金	781,215	776,025
その他	127,228	128,184
貸倒引当金	13,013	13,013
投資その他の資産合計	2,270,505	2,453,233
固定資産合計	2,663,280	2,868,936
資産合計	4,466,635	4,794,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,687	200,855
未払法人税等	16,353	13,964
ポイント引当金	35,576	35,962
その他	431,528	425,628
流動負債合計	663,145	676,410
固定負債		
役員退職慰労引当金	92,561	83,815
退職給付に係る負債	592,785	595,905
資産除去債務	195,483	196,152
その他	130,082	184,814
固定負債合計	1,010,913	1,060,688
負債合計	1,674,059	1,737,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	99,209	32,340
自己株式	79,517	79,546
株主資本合計	2,548,834	2,680,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,742	377,141
その他の包括利益累計額合計	243,742	377,141
純資産合計	2,792,576	3,057,497
負債純資産合計	4,466,635	4,794,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,138,018	1,227,013
売上原価	515,512	551,499
売上総利益	622,505	675,513
販売費及び一般管理費	563,382	578,599
営業利益	59,122	96,914
営業外収益		
受取利息	217	82
受取配当金	22,278	23,718
助成金収入	450	17,690
貸倒引当金戻入額	23,529	-
受取手数料	3,404	3,779
雑収入	903	1,531
営業外収益合計	50,783	46,800
営業外費用		
支払利息	94	153
雑損失	101	-
営業外費用合計	196	153
経常利益	109,709	143,562
税金等調整前四半期純利益	109,709	143,562
法人税、住民税及び事業税	4,509	11,754
法人税等調整額	15	258
法人税等合計	4,493	12,012
少数株主損益調整前四半期純利益	105,215	131,549
四半期純利益	105,215	131,549

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,215	131,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,033	133,399
その他の包括利益合計	28,033	133,399
四半期包括利益	133,249	264,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,249	264,949

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	11,747千円	12,567千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年6月26日開催の第69期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行おうとするものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額	
資本準備金	242,303千円

増加する剰余金の額	
その他資本剰余金	242,303千円

(3) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額	
その他資本剰余金	242,303千円

増加する剰余金の額	
繰越利益剰余金	242,303千円

上記の結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が242,303千円減少し、利益剰余金が242,303千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末においては利益剰余金が126,034千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	505,198	382,140	247,499	1,134,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	419,224	419,224
計	505,198	382,140	666,724	1,554,063
セグメント利益	33,168	2,643	35,499	71,311

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	71,311
棚卸資産の調整額	1,178
その他の調整額	3,206
全社収益(注1.)	64,577
全社費用(注2.)	74,739
四半期連結損益計算書の営業利益	59,122

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	569,078	388,736	265,944	1,223,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	447,278	447,278
計	569,078	388,736	713,222	1,671,038
セグメント利益	63,425	2,144	47,097	112,668

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	112,668
棚卸資産の調整額	114
その他の調整額	2,375
全社収益(注1.)	61,246
全社費用(注2.)	74,509
四半期連結損益計算書の営業利益	96,914

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円09銭	7円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,215	131,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,215	131,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,263	17,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。